

(令和3年度第2回)

労働判例・政策セミナー Web開催

近年、職場では、解雇、労働条件の引き下げ、いじめなど労働者個人と事業主との間のトラブル(個別労働紛争)が多発しています。本セミナーは、広く一般の方に最新の労働判例や労働政策の動向を紹介することで労働問題の解決や予防についての考え方を知っていただき「働きやすい職場」の実現を図ることをねらいとして毎年実施しています。

従来、対面での研修を実施してきましたが、新型コロナウイルスの流行を受け今年はWebによる開催となります。

令和3年度 第2回セミナーの内容

テーマ「最新の労働判例の動向と企業の人事労務管理」

第1回のセミナーでは、直近の労働判例として以下の判例について解説しました。

- (1) 労働者の性自認、身なりをめぐる近時の裁判例の動向
・経済産業省事件 ・淀川交通(仮処分)事件 ・大阪市(旧交通局職員ら)事件など
- (2) 無期転換ルールと雇止めをめぐる近時の裁判例の動向
 - ① 無期転換ルール導入を念頭に置いた更新上限・不更新条項導入と契約更新期待の合理性
・博報堂(雇止め)事件 ・地方独立行政法人山口県立病院機構事件 ・日本通運事件など
 - ② 無期転換ルール適用の回避と雇止めの適否
・高知県公立大学法人(第2)事件 ・グリーントラストうつのみや事件など

第2回のセミナーでは、こうした直近の労働判例が企業の人事労務管理にどのような影響を与えるかについて整理した後、企業の実情に精通した労使の弁護士による事例報告などもあわせ、今後の人事労務管理の在り方、働きやすい職場を実現するための取り組みについてのヒントを得ることを目的とします。

開催日時

9月13日(月) 13:30~16:30

講師

(基調講演 / パネリスト)

竹内 寿 早稲田大学教授

(コーディネーター)

水町 勇一郎 東京大学教授

(パネリスト)

佐々木 亮 弁護士

(旬報法律事務所)

(パネリスト)

吉野 公浩 弁護士

(石巻・山中総合法律事務所)

受講方法/ 定員

研修は、ZOOMによりライブ配信しますので、視聴環境を整えてご参加下さい(定員 500名)。

※ 受講申し込みは全基連のホームページからお願いします。折り返しセミナー受講に必要なパスワード等をご連絡します。

※ 当日ご都合がつかない方は、後日録画データをオンデマンドにより受講できます。オンデマンドの受付は準備が整い次第、全基連のホームページにてご案内します。

申し込み

研修内容の詳細、申し込みは、全基連のホームページ

(http://www.zenkiren.com)をご覧ください。

※スマートフォンからも申し込みできます。

アクセスはこちら →

